

2024年5月調査結果

“豊田の景況感、晴れ間が消え曇り一色に！ 足踏み状態”

	現状判断D I				先行き判断D I				水準判断D I			
	家計	企業	雇用	総合	家計	企業	雇用	総合	家計	企業	雇用	総合
豊田	45.0	47.7	48.5	46.3	44.4	48.7	45.6	46.1	43.2	46.4	45.6	44.6
全国	44.9	47.9	46.0	45.7	45.3	47.5	50.3	46.3	43.8	46.7	48.8	44.9
東海	49.3	—	—	47.2	47.8	—	—	46.5	48.5	—	—	47.8

※全国、東海は内閣府5月調査 【天気図の見方】 D I 値 大きな晴れ：60点以上／ 晴れ：50～60点未満／ 曇り：40～50点未満／ 雨：40点未満

2024年5月調査結果総括

現状の豊田における景況感は、前回の5月調査の晴れ模様から一転、曇りが並ぶ結果となりました。要因としては景気モニターの声で多く挙げられている「物価高の影響」であることがはっきりと確認されています。所得には改善の兆しが見られるものの、消費者物価・企業物価の上昇を景況感のマイナス要素として強く実感されている様子がうかがえます。全国に比べ、車中心の生活が浸透している豊田では、ガソリン代の高騰も景況感のマイナス要素として大きく影響している様子が確認できました。

先行き見通しについても、落ち着く様相の見られないモノの値上がりや慢性的な人手不足、価格転嫁の難しさなどが相まって、全国同様、厳しい見方をしておられる様子が確認できました。先行き見通しについても前回5月調査の晴れ模様から一転、曇りが並ぶ結果となっています。

今回の調査結果では全国比「劣位」の景況感が多く並び、景況感を慎重に見る傾向の強い豊田を改めて認識する結果となりました。

2024年5月特別調査結果

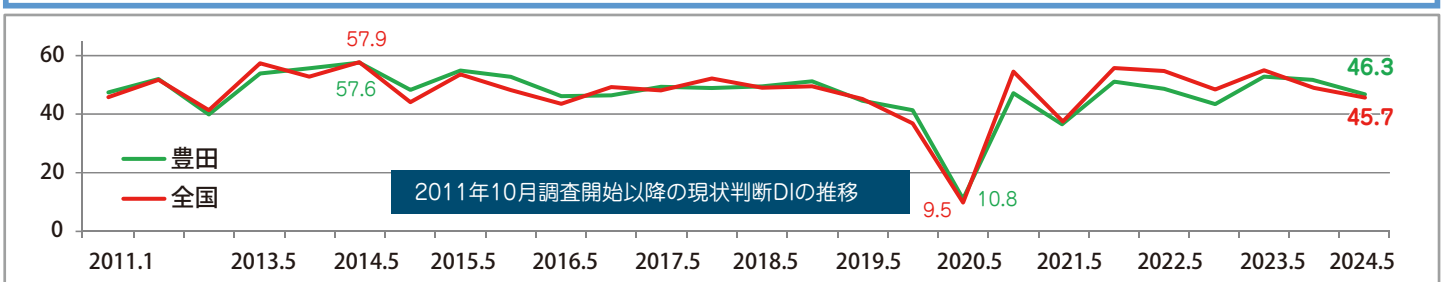
【所得見通し】 所得が増えていくことへの期待感の回答割合は、2019年5月コロナ禍前の水準26.6%に迫る25.9%まで高まっています。

【お小遣い調査】 減っているとの回答が微増したものの、増えているとの回答は前回調査比微増（0.7p増）と徐々に改善してきています。

【物価高の影響】 最も値上がりを実感している支出項目は「食料費51%」となり、景気モニターの声や所得見通し、お小遣いの調査結果からも経済の好循環から生じる「良い物価上昇」には程遠い状況にあることが確認されています。

【防災】 能登半島地震などを踏まえ、防災意識の高まりは確認されたものの、ハザードマップの確認など改善の余地があることが確認されています。

【ライドシェア利用】 利用したいとの回答は17%に留まり、ライドシェアの普及や利便性の理解等にはまだ時間を要することが確認されています。



1. 調査期間：2024年5月7日～31日
2. 調査客体：292名（家計/企業/雇用等） うち有効回答：205名 / 有効回答率：70.2%
3. 調査項目：

・ 2～3ヶ月前に比べ現在の景気はどう変化したと感じますか？ ⇒ 現状判断D I

・ 2～3ヶ月前の景気は現状に比べどう変化すると予想しますか？ ⇒ 先行き判断D I

・ 現在の景気的水準をどう判断されますか？ ⇒ 水準判断D I
4. D I 算出方法：
- <問い合わせ先>

豊田商工会議所：櫻井

0565-32-4594

豊田信用金庫：高橋

0565-36-1384

評価段階		5	4	3	2	1
評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	水準判断	良い	やや良い	どちらでも	やや悪い	悪い
付与点数		1	0.75	0.5	0.25	0

各判断項目毎に、評価段階別の回答者数構成比（100%比）を出し、その構成比に上記の付与点数を掛け、合計します。それがD I 値です。

本調査は、豊田市に居住または勤務されている個人の方で、家計、企業、雇用の動向を敏感にキャッチ出来る方を対象に、身の周りの景気の実感を聞く調査です。内閣府の「景気ウォッチャー調査」（こちらは毎月実施）に準じて、豊田商工会議所と豊田信用金庫とが協働し半年に1回（5月／11月）実施しています。また、家計は小売、飲食、サービス、住宅、企業は製造、非製造業から構成しています。なお、本調査では別に「特別調査」を実施しています。

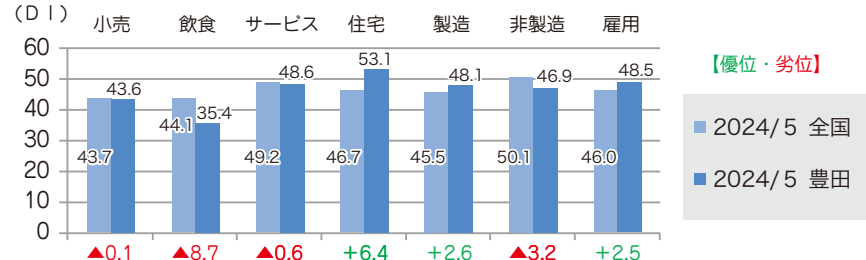
<調査にご協力頂いた皆さまに心よりお礼申し上げます。>

景気モニタ一生の声

水準判断

- ・総合：不変（劣位→劣位）
- ・家計：不変（劣位→劣位）
- ・企業：悪化（優位→劣位）
- ・雇用：悪化（優位→劣位）

全国比



(D I)

Category	2024/5 全国	2024/5 豊田	Change
小売	44.8	42.7	▲2.1
飲食	44.7	35.4	▲9.3
サービス	46.3	48.6	+2.3
住宅	45.7	50.0	+4.3
製造	46.0	47.6	+1.6
非製造	48.7	51.0	+2.3
雇用	50.3	45.6	▲4.7

【優位・劣位】

■ 2024/5 全国
■ 2024/5 豊田

(D I)

業種	2024/5 全国	2024/5 豊田	変動
小売	42.6	41.4	▲1.2
飲食	45.5	39.6	▲5.9
サービス	46.2	47.2	▲1.0
住宅	42.0	43.8	▲1.8
製造	43.0	44.3	▲1.3
非製造	49.9	51.0	▲1.1
雇用	48.8	45.6	▲3.2

【優位・劣位】

■ 2024/5 全国

■ 2024/5 豊田

全
国
比

Category	2024/5 全国 (%)	2024/5 豊田 (%)	Change (豊田 - 全国)
良くなっている	2.5	2.4	-0.1
やや良く	17.2	17.6	+0.4
変わらない	51.0	50.2	-0.8
やや悪く	23.7	22.4	-1.3
悪くなっている	5.5	7.3	+1.8

【優位・劣位】

前回比

評価	2024/5 全国 (%)	2024/5 豊田 (%)	差
良くなる	1.9	1.0	▲0.9
やや良く	18.3	15.1	▲3.2
変わらない	53.7	54.6	+0.9
やや悪く	21.0	25.9	+4.9
悪くなる	5.1	3.4	▲1.7

全
国
比

満足度	2024/5 全国 (%)	2024/5 豊田 (%)	差 (%)
良い	3.0	2.0	▲0.1
やや良い	17.9	14.6	▲3.3
変わらない	46.3	52.2	+5.9
やや悪い	25.1	22.4	▲2.7
悪い	7.8	8.8	+1.0

【優位・劣位】

- 十: ファミリー層が増えている。(一般レストラン経営者)
- 十: 旅行しているという話が増えている。(旅行代理店従業員)
- 十: 時期にもよるが平日でも来場者が多い。(ゴルフ場従業員)
- 十: 補助金の枠も広がり、お客様が必要となるものを購入するきっかけとなっている。(設計事務所職員)
- 十: 得意先より労務費、エネルギー費のアップ分を価格に転嫁してもらえた。(パルプ等加工品製造業経営者)
- 十: 自動車の生産量が安定している。(化学工業従業員)
- 十: 昨年度の4月と比較し、求人数が大幅に増加している。(職業安定所職員)
- 一: 購買意欲が無い、財布の紐が硬い、企業動向については受注件数が減少。(一般小売店経営者)
- 一: 物価高が直撃しています。ただ安いから購入することももちろんですが、価値を重視していると思われず。(スーパー店長)
- 一: 折込チラシの枚数が1~2割は減ってきている。景気だけが要因ではないかもしれないが新聞の購読者数は減り続けている。(その他小売経営者)
- 一: 燃料・物価高騰により買い控えが見られる。(通信会社社員)
- 一: 仕入の価格が高騰していて製造原価が上がってしまう。身近なところで、倒産及び廃業の話をよく聞く。(金属製品製造業経営者)

- ナ：給料アップ及び減税の期待度がある。(自動車備品等販売店従業員)
- 十：株価や経済指標が前向きな話題が多くなっている気がするので、2～3か月では微妙だが、少しずつ良くなっていくと期待したい。(その他小売経営者)
- 十一：宿泊需要は増えてきている傾向で、このまま右肩上がりの稼働を期待できると想定している。(都市型ホテル経営者)
- 十二：ガスの輸入価格が下げに転じているため補助金無くなっても>金属製品製造業経営者)
- 十三：2024年問題で価格決定権が物流会社に移っている。(輸送業経営者)
- 一：電気料等高止まりでまた今後補助金がなくなってくることも考えると製造業に就いている方以外は景気の良さを実感できないのではないかとと思う。(一般小売従業員)
- 二：自動車販売に関しては、自動車自体が高すぎる(新車)のと若者の車離れを感じられる。(自動車備品販売従業員)
- 三：円安と最低賃金上昇も想定する、さらにもう一段階値上げしないといけない。(食料品製造業経営者)
- 四：大企業的好業績が価格転換など中小企業へ浸透するには、まだまだ時間を要すると思われる。(通信業従業員)
- 五：バブル超えの景気とは見ていて思えないし、周りの様子は物価高で暗くなっている。(学校就業担当者)

- Paypay キャンペーンは利用者が多く、相対効果が大きかったため売上が増加したと実感している。また開催してほしい。
- セントレの後継について、今後どうなるのか。駅前空きテナントがあまりにも多く、荒れている様子で治安などが心配である。
- 中小企業までの賃上げ施策が確立し浸透するまでは厳しい状況が続くと思われる。
- 政府の対策は一時的な措置が多く焼け石に水だと感じるが、豊田市の少子化対策、高校生医療費無料、給食費無料は大変ありがたいと感じている方が多いです。
- 中小企業は、仕入価格の高騰、賃上げの要求、高負荷管理の要求（行政も含む）の板挟みに苦しんでいます。このまま価格転嫁もできなく、改善も見込めなければ、廃業する中小企業はどんどん加速度的に増えていくと思います。
- 若い世代は子育てしながら住宅を持つことすら厳しい、定年を迎える世代は所得が減る、高齢者は年金だけでは…。貧富の差も広がり物価上昇の波はボディブローのように徐々に一般市民を苦しめています。
- 円安による原材料の高騰、輸入食料品の高騰が心配。食料品国内自給率を上げる必要があると思われる。

～ 貴重なご意見、ありがとうございました。～

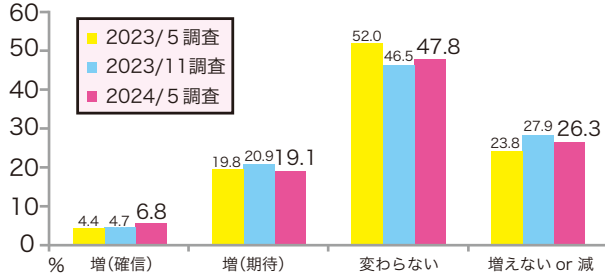
【特別調査】

所得見通し※ 消費意欲の調査

※2012年から調査を継続しています。

今後、所得は増えていくと思いますか？

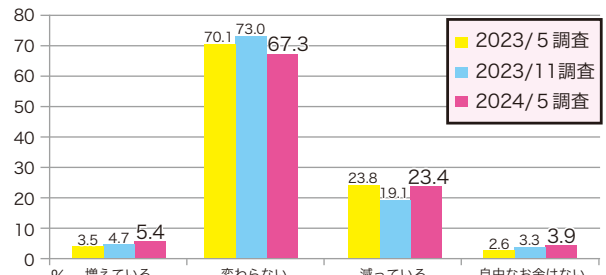
所得増確信・期待者数の割合25.9%（前回25.6%）



所得増への期待感は改善傾向にある一方で、「変わらない」も増加。「コロナ禍」により10%台の水準に低位推移していた所得増への期待感が、前回25%を超え、今回調査も引き続き上昇しています。人手不足解消のための賃上げが行われているものと推察されますが、景況感の改善には結びついていません。

自由に使えるお金【小遣い等】は増えましたか？

“増えている”割合5.4%（前回4.7%）



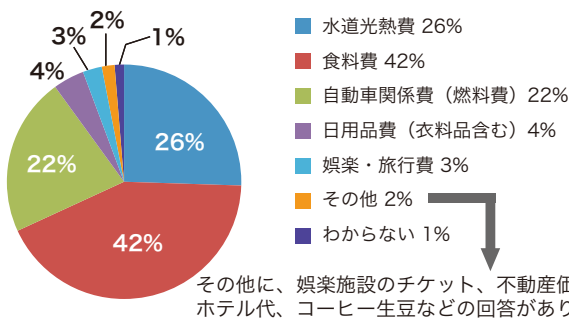
「お小遣い」が増えているとの回答が引き続き微増（前回比+0.7p）消費活動に直結する「お小遣い」については、増えているとの回答が微増していますが、所得増を期待する声を相殺する形で物価高の影響が存在し、実質賃金の下落に伴い、「減っている」との回答が増加している点も目立っています。

円安・物価高の影響に関する調査

※2023年調査の再調査

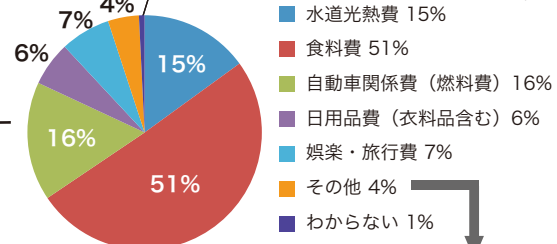
最も値上がりを実感している支出項目は？

<2023年11月時点>

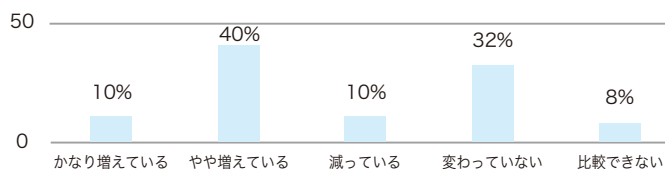


半年前に比べ、食料品の値上がりを指摘する声が増加し、50%を超えています。燃料費、人件費、天候不良や飼料・原材料価格の上昇といった多くの要因に基づき食料品が値上がりする中において、消費マインドを確実に毀損させている様子がうかがえます。経済の好循環から生じる「良い物価上昇」には程遠い状況として、景況感にもマイナス評価として表れているものと推察しています。

<2024年5月時点>



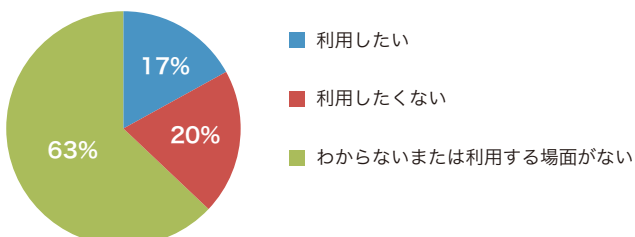
2023年5月の1年前と比べた外食頻度は？



2023年5月の調査時において「外食の頻度はコロナ禍前までは戻っていない」ことを確認していましたが、1年後の現在においては、やや改善傾向＝コロナ禍前の水準に戻りつつある様子がうかがえます。一方で、原材料高や単価下落といった声に代表される形で、豊田の「飲食」における先行き見通しは非常に厳しく、最も値上がりを実感している支出が食料品であることから、家族層の来店が増加しているといった明るい兆しはあるものの、引き続き注視が必要な状況です。

ライドシェアの利用意向調査

ライドシェアを利用したいですか？



「利用したくない」と回答された理由については、信用・信頼性がない、事故時の補償や責任所在が不透明、待ってでも教育を受けたプロのタクシーに乗りたいたいといった声があり、ライドシェア自体の知名度も低いため、ライドシェアの普及や利便性の理解等にはまだ時間を要することが確認できました。

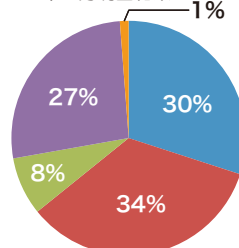
防災意識に関する調査

※2018年11月調査の再調査

防災意識は能登半島地震等を踏まえ、変わりましたか？

※2024年5月調査結果

※2018年11月調査結果

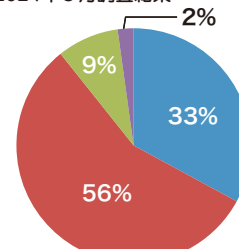


- 高まった ※32%（何らかの防災対策を実施した）
- 高まった ※32%（特に防災対策は実施していない）
- 高まった ※7%（既に十分な防災対策は実施済み）
- 特に変わらない ※28%
- わからない ※1%

ハザードマップ（洪水・地震）を見たことがありますか？

※2024年5月調査結果

※2018年11月調査結果



- 見たことがある ※38%（家族と共有している）
- 見たことがある ※47%（特に家族と情報共有はしていない）
- 見たことはない ※13%
- わからない ※2%

大きな地震等により、防災意識の一層の高まりは確認されたものの、防災対策の充実やハザードマップの活用には依然、改善の余地があることがわかりました。